

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-19		住宅政策推進事業					
	□支援部門							
主管課	建築住宅課		関連課					
分野名	住宅・住環境							
目標 (目標値)	年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考			
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数							
運営資源 状 況	決算値(千円)	3,225	180	3,615				
	(国・県)	612		1,607				
	(負担金等)							
	(一般財源)	2,613	180	2,008				
	人員配置数	0.6	0.6	0.5				
	人件費(千円)	4,851	5,220	4,455				
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	8,076	5,400	8,070				
	市民1人当 りの経費(円)	46	30	46				
	対象者1人 当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒							
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
		目標値						
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値						

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
住宅政策推進事業	3,225千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅政策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	若年ファミリー層の転入・定住促進について、住宅に対するニーズを把握し、効率的で効果的な方法が確定していない。		
課題解決のための取組	住宅政策アドバイザーと意見交換を行い、今後の方向性について検討を行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	住宅政策アドバイザーの助言を得て中断している「空き家住宅紹介システム」の今後の方向性を定める。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			
				↓	課長等名
				B	建築住宅課担当課長 小林 肇

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

[illegible]